



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 奥野剛雄 TEL (03) 6667-8281
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	23,786 (16.5)	1,505 (80.5)	1,251 (44.6)	664 (25.9)
18年3月期	20,410 (3.7)	834 (△2.0)	865 (19.5)	527 (16.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27.13	—	5.8	5.5	6.3
18年3月期	21.22	—	4.8	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	22,823	11,900	52.0	485.04
18年3月期	22,761	11,221	49.3	458.01

(参考) 自己資本 19年3月期 11,873百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,762	△2,811	△1,044	287
18年3月期	1,275	△996	△1,240	379

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.00	5.00	122	23.6	1.1
19年3月期	—	6.00	6.00	146	22.1	1.3
20年3月期 (予想)	—	7.00	7.00		25.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	12,200 (10.7)	470 (42.8)	550 (82.9)	320 (88.5)	13.07
通期	25,600 (7.6)	1,400 (△7.0)	1,460 (16.7)	680 (2.4)	27.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改定に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 24,500,000株 18年3月期 24,500,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 20,083株 18年3月期 17,450株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,847	(17.1)	1,491	(89.1)	1,245	(51.3)	677	(35.2)
18年3月期	17,797	(4.1)	788	(△6.0)	822	(0.3)	501	(△3.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	27.68	—
18年3月期	20.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	22,369	11,889	53.2	485.70
18年3月期	21,333	11,223	52.6	458.12

(参考) 自己資本 19年3月期 11,889百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,100	(6.9)	470	(60.5)	550	(105.8)	320	(101.8)	13.07
通期	21,900	(5.0)	1,400	(△6.1)	1,460	(17.3)	680	(0.4)	27.78

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、個人の所得や消費の伸びは緩やかにとどまりましたが、企業は海外需要の伸長や活発な設備投資等良好な環境下で好業績を上げ、全般的な景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係、化成品関係ともに関連業界の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原燃料価格高騰に対応した売価是正に努めるとともに、製造原価の改善、物流・商流の合理化、在庫縮減など中期経営計画に沿ったコストダウン施策を推進し、また研究部門と開発部門の組織を一体化することにより、新製品の開発・上市の一層のスピードアップと効率化を図るなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は237億8千6百万円と前期に比べ33億7千6百万円(16.5%)増加いたしました。損益面では、原燃料価格の高騰に見舞われましたが、拡販、合理化を推進いたしました結果、営業利益は15億5百万円と前期比6億7千万円(80.5%)、経常利益は12億5千1百万円と前期比3億8千6百万円(44.6%)、当期純利益は6億6千4百万円と前期比1億3千6百万円(25.9%)の増益となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医薬関連化学品では、販売競争が激化するなど厳しい状況が続きましたが、医薬中間体の拡販、農薬中間体ほか新製品の販売が伸長し大幅に増加いたしました。機能性化学品は新製品の上市などにより増加いたしました。その他ファイン製品の販売も順調に推移し前期を上回りました。この結果、この部門の売上高は157億8千2百万円（前期比19.0%増）となり、営業利益は15億9千6百万円（前期比93.1%増）となりました。

（化成品部門）

多価アルコール類は、関連需要が堅調に推移したことに加え、販売価格の上昇により増加いたしました。その他化成品も前期を上回りました。この結果、この部門の売上高は80億3百万円（前期比12.0%増）となりましたが、原燃料価格高騰の影響を受けましたため、営業損失9千1百万円（前期は7百万円の営業利益）の計上を余儀なくされました。

（単位：百万円、未満切捨）

	売上高			営業損益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
ファイン製品部門	15,782	13,264	2,518	1,596	826	769
化成品部門	8,003	7,145	858	△91	7	△98
計	23,786	20,410	3,376	1,505	834	670

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業収益の改善と設備投資の増加に加え、個人消費も小幅ながら増加が期待されるなど、引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想されますが、海外経済の減速、IT関連需要の鈍化、原油価格の高騰、為替相場の変動等が懸念されるなど不透明感も強く、予断を許さない事業環境が続くものと思われれます。

このような状況におきまして、当社グループは、平成19年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画に定めた高付加価値企業の実現に向け、引き続き拡販、売価是正に努めるとともに、生産改革等による製造の合理化を一段と推進し、また新製品・新規市場・新規ユーザー開拓等のスピードアップを図るなど、コスト競争力の強化、収益力の向上に全力を注いでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高256億円（前期比7.6%増）、営業利益14億円（前期比7.0%減）、経常利益14億6千万円（前期比16.7%増）、当期純利益6億8千万円（前期比2.4%増）と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や棚卸資産、仕入債務等の運転資金需要の減少等により、前期に比べて24億8千6百万円増加し、37億6千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出等の増加により前期に比べ18億1千4百万円増加し、28億1千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により10億4千4百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ9千1百万円減少し、2億8千7百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、営業キャッシュ・フローは在庫縮減のさらなる推進等により、投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見通しであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（%）	38.3	41.2	47.1	49.3	52.0
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	30.9	38.0	41.6	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	679.8	587.5	149.0	291.3	74.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.2	14.6	49.3	27.1	97.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的な安定配当の基本方針のもと、前期より 1 円増配し、1 株当たり 6 円としております。

次期の剰余金の配当につきましては、1 株当たり 7 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、長年蓄積してきました含窒素有機化合物群におけるコアテクノロジーをさらに進化させるほか、新たなコアテクノロジーの確立を図ることにより、新しい柱としての基幹化合物、機能製品、気相製品を創出し、高付加価値・高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と調和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

（2）目標とする経営指標

当社は、コストの削減をはじめ収益性の向上と経営資産のスリム化を重視し、「自己資本利益率（ROE）7%」、「総資産経常利益率（ROA）10%」を目標数値として企業経営に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、平成 16 年度に始まり当期を最終年度とする「中期経営計画」に沿って「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を基本方針として取組み、売上高をはじめ、所期の目標はほぼ達成することができました。

これに引続き、当社グループは、平成 19 年度を初年度とする新たな 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。本計画のもと、顧客満足度、従業員満足度の向上を目指し、高付加価値製品を創出する企業としての基盤を確立してまいります。含窒素化合物のベストソリューションプロバイダーとして長年蓄積された技術力を活用し、新しいコアテクノロジーの確立と市場開拓を推進して成長拡大を図るとともに、製造・研究部門の千葉地区への統合等の構造改革を推進してまいります。

また、安全・安定操業を基軸に環境問題や製品の安全性、高品質の確保への対応には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (19.3.31) (現 在)	前 期 (18.3.31) (現 在)	増 減	科 目	当 期 (19.3.31) (現 在)	前 期 (18.3.31) (現 在)	増 減
(資 産 の 部)	[22,823]	[22,761]	[61]	(負 債 の 部)	[10,923]	[11,521]	[△597]
流動資産	(11,551)	(12,000)	(△448)	流動負債	(8,268)	(8,306)	(△37)
現金・預金	287	379	△91	支払手形・買掛金	4,440	4,036	404
売掛金	5,422	5,260	162	短期借入金	2,044	2,397	△353
棚卸資産	5,321	6,096	△775	賞与引当金	125	120	5
繰延税金資産	364	132	232	役員賞与引当金	10	-	10
その他	178	151	26	その他	1,648	1,753	△104
貸倒引当金	△21	△18	△3	固定負債	(2,655)	(3,214)	(△559)
固定資産	(11,272)	(10,761)	(510)	長期借入金	398	966	△568
有形固定資産	8,477	7,500	977	退職給付引当金	1,796	1,815	△19
建物・構築物	3,388	2,558	829	役員退職慰労引当金	104	81	22
機械装置 および運搬具	4,642	3,621	1,021	その他	357	352	4
土地	100	100	-	(少 数 株 主 持 分)	-	[19]	[-]
建設仮勘定	26	935	△908	(資 本 の 部)	-	[11,221]	[-]
その他	319	284	35	資本金	-	(2,343)	(-)
無形固定資産	136	137	△1	資本剰余金	-	(1,551)	(-)
ソフトウェア等	136	137	△1	利益剰余金	-	(6,330)	(-)
投資その他の資産	2,658	3,123	△464	その他有価証券 評価差額金	-	(1,002)	(-)
投資有価証券	2,151	1,946	204	自己株式	-	(△5)	(-)
繰延税金資産	182	969	△786	負債・少数株主持分 及び資本合計	-	22,761	-
その他	404	288	115	(純 資 産 の 部)	[11,900]		
貸倒引当金	△79	△81	1	株 主 資 本	(10,751)		
				資 本 金	2,343		
				資 本 剰 余 金	1,551		
				利 益 剰 余 金	6,864		
				自 己 株 式	△6		
				評価・換算差額等	(1,121)		
				その他有価証券 評価差額金	1,125		
				繰延ヘッジ損益	△3		
				少数株主持分	(26)		
資産合計	22,823	22,761	61	負債及び純資産合計	22,823		

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 18年 4月 1日) (至 19年 3月31日)	(自 17年 4月 1日) (至 18年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	23,786	20,410	3,376
売 上 原 価	18,890	16,017	2,872
販売費および一般管理費	3,391	3,558	△ 167
営 業 利 益	1,505	834	670
営 業 外 収 益	(216)	(282)	(△ 65)
受取利息および配当金	45	73	△ 28
そ の 他 の 収 益	171	208	△ 36
営 業 外 費 用	(470)	(251)	(219)
支 払 利 息	38	44	△ 5
そ の 他 の 費 用	431	206	225
経 常 利 益	1,251	865	386
特 別 利 益	(174)	(-)	(174)
確定拠出年金移行益	174	-	174
特 別 損 失	(268)	(-)	(268)
固定資産整理損失	268	-	268
税金等調整前当期純利益	1,157	865	292
法人税、住民税および事業税	14	6	7
法人税等調整額	472	333	138
少数株主損益	6	△ 2	9
当 期 純 利 益	664	527	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,343	1,551	6,330	△ 5	10,219
当期の変動額					
剰余金の配当			△ 122		△ 122
役員賞与			△ 8		△ 8
当期純利益			664		664
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	533	△ 0	532
平成19年3月31日残高	2,343	1,551	6,864	△ 6	10,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計		
平成18年3月31日残高	1,002	-	1,002	19	11,240
当期の変動額					
剰余金の配当					△ 122
役員賞与					△ 8
当期純利益					664
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	122	△ 3	119	6	126
当期の変動額合計	122	△ 3	119	6	659
平成19年3月31日残高	1,125	△ 3	1,121	26	11,900

(参考) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	前 期 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,551
資本剰余金期末残高	1,551
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,987
利益剰余金増加高	
当期純利益	527
利益剰余金減少高	
連結子会社除外による減少高	53
配当金	122
役員賞与	8
利益剰余金期末残高	6,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 18年4月 1日 至 19年3月31日)	(自 17年4月 1日 至 18年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1, 157	865	292
2. 減価償却費	1, 155	993	162
3. 有形固定資産除売却損益	179	10	168
4. 引当金の増減額 (△は減少)	20	78	△ 58
5. 受取利息及び受取配当金	△ 45	△ 73	28
6. 支払利息	38	44	△ 5
7. 売上債権の増減額 (△は増加)	△ 162	△ 583	421
8. 棚卸資産の増減額 (△は増加)	775	△ 13	788
9. 仕入債務の増減額 (△は減少)	404	19	385
10. その他の増減	230	△ 75	306
小 計	3, 755	1, 264	2, 490
11. 利息及び配当金の受取額	45	74	△ 28
12. 利息の支払額	△ 38	△ 47	8
13. 法人税等の支払額 (△) 又は還付額	0	△ 15	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 762	1, 275	2, 486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出	△ 2, 682	△ 1, 066	△ 1, 615
2. 固定資産の売却による収入	—	23	△ 23
3. 投資有価証券の売却等による収入	2	2	—
4. その他の増減	△ 131	44	△ 175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 811	△ 996	△ 1, 814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額 (△は減少)	△ 80	△ 50	△ 30
2. 長期借入金の借入による収入	800	—	800
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1, 641	△ 1, 066	△ 575
4. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 2	1
5. 配当金の支払額	△ 122	△ 122	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 044	△ 1, 240	196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12	△ 11
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 91	△ 949	857
VI 現金及び現金同等物の期首残高	379	1, 398	△ 1, 019
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 69	69
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	287	379	△ 91

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

① 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充当するため設定しており、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

① 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10 百万円減少しております。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,877 百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	15,782	8,003	23,786	—	23,786
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,782	8,003	23,786	—	23,786
営業費用	14,185	8,095	22,281	—	22,281
営業損益	1,596	△ 91	1,505	—	1,505
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	15,177	3,876	19,054	3,769	22,823
減 価 償 却 費	921	188	1,109	46	1,155
資 本 的 支 出	2,109	157	2,266	36	2,302

前 期 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,264	7,145	20,410	—	20,410
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,264	7,145	20,410	—	20,410
営業費用	12,437	7,138	19,576	—	19,576
営業利益	826	7	834	—	834
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	14,470	4,249	18,719	4,042	22,761
減 価 償 却 費	798	172	971	22	993
資 本 的 支 出	1,440	149	1,590	112	1,703

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 3,769 百万円

前 期 4,042 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
I 海外売上高	4,738	2,786	1,826	116	9,468
II 連結売上高					23,786
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.9	11.7	7.7	0.5	39.8

前期 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
I 海外売上高	3,904	2,906	1,266	43	8,120
II 連結売上高					20,410
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	14.2	6.2	0.2	39.8

（退職給付関係）

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金制度に加入しておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。
本移行に伴い、当期において174百万円の特別利益を計上しております。

② 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	△ 1,774	△ 2,807
ロ. 年金資産	—	1,070
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,774	△ 1,736
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 14	△ 67
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 7	△ 11
退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△ 1,796	△ 1,815

③ 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	107	116
ロ. 利息費用	63	69
ハ. 期待運用収益	△ 24	△ 26
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	51	124
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 3	△ 13
ヘ. その他	17	—
退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	211	271

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	485円04銭	1株当たり純資産額	458円01銭
1株当たり当期純利益	27円13銭	1株当たり当期純利益	21円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	664	527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	8
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	664	519
普通株式の期中平均株式数(株)	24,480,709	24,485,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (19年3月31日 現 在)	前 期 (18年3月31日 現 在)	増 減	科 目	当 期 (19年3月31日 現 在)	前 期 (18年3月31日 現 在)	増 減
(資産の部)	[22,369]	[21,333]	[1,036]	(負債の部)	[10,479]	[10,109]	[370]
流動資産	(11,073)	(10,551)	(522)	流動負債	(7,828)	(6,898)	(930)
現金・預金	233	269	△36	支払手形	126	104	22
売掛金	5,050	4,626	424	買掛金	3,985	3,142	843
製品・商品	1,228	1,674	△446	短期借入金	2,044	1,847	197
半製品・仕掛品	2,669	3,024	△355	未払金	1,465	1,622	△157
原料品・貯蔵品	653	678	△24	預り金	52	16	36
繰延税金資産	364	127	237	賞与引当金	125	120	5
短期貸付金	700	—	700	役員賞与引当金	10	—	10
未収入金	157	130	27	その他	19	45	△26
その他	23	25	△1	固定負債	(2,651)	(3,211)	(△559)
貸倒引当金	△6	△4	△2	長期借入金	398	966	△568
固定資産	(11,295)	(10,782)	(513)	長期預り金	353	348	4
有形固定資産	8,476	7,499	977	退職給付引当金	1,796	1,815	△19
建物	2,360	1,878	482	役員退職慰労引当金	104	81	22
構築物	1,027	680	347	(資本の部)	[—]	[11,223]	[—]
機械装置	4,636	3,614	1,022	資本金	(—)	(2,343)	(—)
車両運搬具	6	7	△0	資本剰余金	(—)	(1,551)	(—)
工具器具備品	318	282	35	資本準備金	—	1,551	—
土地	100	100	—	利益剰余金	(—)	(6,333)	(—)
建設仮勘定	26	935	△908	利益準備金	—	341	—
無形固定資産	131	130	0	任意積立金	—	5,005	—
ソフトウェア等	131	130	0	固定資産圧縮積立金	—	3	—
投資その他の資産	2,688	3,152	△464	別途積立金	—	5,002	—
投資有価証券	2,117	1,912	204	当期末処分利益	—	986	—
関係会社株式	63	63	—	その他有価証券 評価差額金	(—)	(1,002)	(—)
長期貸付金	122	28	93	自己株式	(—)	(△5)	(—)
繰延税金資産	182	969	△786	負債及び資本合計	—	21,333	—
その他	280	259	21	(純資産の部)	[11,889]		
貸倒引当金	△79	△81	1	株主資本	(10,767)		
				資本金	2,343		
				資本剰余金	1,551		
				資本準備金	1,551		
				利益剰余金	6,880		
				利益準備金	341		
				その他利益剰余金	6,539		
				固定資産圧縮積立金	1		
				特別償却積立金	27		
				別途積立金	5,502		
				繰越利益剰余金	1,007		
				自己株式	△6		
				評価・換算差額等	(1,121)		
				その他有価証券 評価差額金	1,125		
				繰延ヘッジ損益	△3		
資産合計	22,369	21,333	1,036	負債及び純資産合計	22,369		

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自18年 4月 1日) (至19年 3月31日)	(自17年 4月 1日) (至18年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		20,847	17,797	3,050
売 上 原 価		16,475	13,939	2,535
販売費および一般管理費		2,880	3,068	△ 188
営 業 利 益		1,491	788	703
営 業 外 収 益		(221)	(281)	(△ 59)
受取利息および配当金		50	73	△ 23
そ の 他 の 収 益		171	207	△ 36
営 業 外 費 用		(468)	(247)	(220)
支 払 利 息		36	39	△ 3
そ の 他 の 費 用		431	207	224
経 常 利 益		1,245	822	422
特 別 利 益		(174)	(-)	(174)
確定拠出年金移行益		174	-	174
特 別 損 失		(268)	(-)	(268)
固定資産整理損失		268	-	268
税 引 前 当 期 純 利 益		1,151	822	328
法人税、住民税および事業税		6	6	-
法 人 税 等 調 整 額		467	315	151
当 期 純 利 益		677	501	176

(3) 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円、未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,343	1,551	341	3	-	5,002	986	6,333	△ 5	10,221
当期の変動額										
剰余金の配当							△ 122	△ 122		△ 122
利益処分による役員賞与							△ 8	△ 8		△ 8
固定資産圧縮積立金の取崩し				△ 1			1	-		-
特別償却積立金の積立					34		△ 34	-		-
特別償却積立金の取崩し					△ 6		6	-		-
別途積立金の積立						500	△ 500	-		-
当期純利益							677	677		677
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期の変動額合計	-	-	-	△ 1	27	500	20	547	△ 0	546
平成19年3月31日残高	2,343	1,551	341	1	27	5,502	1,007	6,880	△ 6	10,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,002	-	1,002	11,223
当期の変動額				
剰余金の配当				△ 122
利益処分による役員賞与				△ 8
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
特別償却積立金の積立				-
特別償却積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				677
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	122	△ 3	119	119
当期の変動額合計	122	△ 3	119	665
平成19年3月31日残高	1,125	△ 3	1,121	11,889

(参考) 利益処分計算書

(単位: 百万円、未満切捨)

	前 期 〔自 17年4月1日 至 18年3月31日〕
当期未処分利益	986
固定資産圧縮積立金取崩額	1
計	988
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	122
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8 (1)
特別償却積立金	34
別途積立金	500
次期繰越利益	322

(4) 部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	製品グループ	当期 (自18年4月1日 至19年3月31日)		前期 (自17年4月1日 至18年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	8,020	38.5	6,161	34.6	1,859	30.2
	機能性化学品	2,288	11.0	1,820	10.2	468	25.7
	その他	5,473	26.2	5,282	29.7	190	3.6
	計	15,782	75.7	13,264	74.5	2,517	19.0
化成品部門	多価アルコール類	3,841	18.4	3,271	18.4	570	17.4
	その他	1,223	5.9	1,261	7.1	△ 38	△ 3.0
	計	5,065	24.3	4,533	25.5	532	11.7
合計		20,847	100.0	17,797	100.0	3,050	17.1

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	当期 (自18年4月1日 至19年3月31日)		前期 (自17年4月1日 至18年3月31日)		増減	
	金額	輸出比率	金額	輸出比率	金額	増減率
ファイン製品部門	7,914	50.1	6,956	52.4	957	13.8
化成品部門	856	16.9	701	15.5	155	22.1
合計	8,770	42.1	7,658	43.0	1,112	14.5